

平成23年度 事業報告

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

公益財団法人函館地域産業振興財団

《 要 旨 》	1
1 法人の概況	2 ~ 5
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 職員に関する事項	
(6) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	6 ~ 18
【公益目的事業】	
公1 高度技術開発支援事業	6 ~ 7
(1) 研修指導事業	
(2) 研究開発助成事業	
(3) 技術者研修助成事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 産学官連携クラスター支援事業	
(6) 事業共通費用	
公2 高度技術研究開発等推進事業	7 ~ 11
(1) 研究開発事業	
高度技術開発・応用研究事業	
起業化支援研究等推進事業	
地域産業化支援事業	
研究開発促進事業	
(2) 試験分析事業	
(3) 技術相談事業	
(4) 研修事業	
(5) 技術情報提供事業	
(6) 外部資金による研究開発事業	
受託共同研究開発事業	
地域資源活用新商品開発支援事業	
函館マリンバイオクラスター事業	
戦略的基盤技術高度化支援事業	
(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(8) 事業共通費用	
公3 地域産業活性化支援事業	11 ~ 18
(1) 起業化助成事業	
(2) 市場販路開拓等事業	
(3) 起業化促進事業	
(4) 函館市産業支援センター指定管理事業	
(5) 地域資源活用普及等支援事業	
(6) 新事業展開等促進事業	
(7) 広域的産業立地支援事業	
(8) 広域的産業集積活性化支援事業	
【その他事業】	
他1 債務保証低利融資事業	18
他2 IT支援事業施設管理運営事業	18

《 要 旨 》

平成23年度は東日本大震災による被害やその後のサプライチェーンの混乱等により、函館地域も観光関連産業や製造業を中心に影響を受けましたが、復興需要への期待とともに日本経済は緩やかな持ち直し傾向にあります。

こうした中、平成23年度、当財団は地域資源を生かした研究開発、新商品開発及びその普及・販路開拓を支援するとともに、水産・海洋資源を活用した「函館マリンバイオクラスター事業」の中核(研究)機関として事業を推進しました。

また、当財団独自の研究開発助成、起業化助成及び技術者研修助成等各種助成事業により、継続的に函館地域企業等の技術開発、研究開発、起業化及び販路開拓等を支援することで、地域産業の振興を促進してまいりました。

しかしながら、所謂リーマン・ショックから続くギリシャの金融危機に端を発したユーロ不安等により、長期にわたる極端な円高水準が日本企業、特に製造業の重荷となり、輸出に著しい制約が生じています。こうしたことから、今後の研究開発や製品開発には更なる高付加価値化が求められており、地域の中核研究機関としての使命を再認識し、地域の活性化に、より一層取り組んでまいります。

平成23年度事業計画に記載の事業重点項目について、当財団の活動概況を以下に報告します。

事業重点項目1 「高度技術の開発、移転による新事業の創出支援」

平成23年度は、新たに放電プラズマ焼結法を応用し、超微粒子による超硬材料製造技術の開発とともに、毛ガニやタマフクラ、クルマバソウといった地域農水産資源の高付加価値化技術を開発した。

また、地域企業等への技術移転のため、「放射性物質と農水産物の安全」、「太陽光発電の最新技術動向」といった時宜を得たテーマで、幅広い対象向けの研修会や企業個別のニーズに密着して対応する技術研修を実施した。

事業重点項目2 「各種資金助成による地域の産業振興、活性化の促進」

平成23年度は、研究開発助成4件をはじめとして起業化助成2件、技術者研修助成6件、出展助成3件を行った。特に研究開発助成や起業化助成では新技術新商品開発のための実験や試作が行われ、超高速ネットワークカードや植物性乳酸菌「HOKKAIDO 菌」株を使用したはっ酵乳製品の商品化に向けて取組み、カドミウム除去イカゴロの食品工業への応用に一定の目途がつくなど地域企業の研究開発の高度化・活性化が図られた。

事業重点項目3 「産学官連携の一層の強化による函館マリンバイオクラスターの成果創出」

平成23年度は、引き続き文部科学省の函館マリンバイオクラスター事業に中核機関及び中核研究機関として取り組むとともに、北海道経済産業局の補助事業を活用し、マリンバイオ分野の研究開発成果をビジネスに結びつける取組みを行った。具体的には、函館沿岸の生物資源を利用した製品の高付加価値化や高品位化に継続して取組み、多数の新たな食品や曇り止め剤、化粧品などの製品開発を実現した。

また、高鮮度保持技術の実証試験では、台湾への鮮魚輸送にも成功し、今後における生鮮品の遠隔地輸送の可能性を模索した。

事業重点項目4 「北海道立工業技術センターの利用促進による地域の技術向上への寄与」

財団公式WEBサイトやメールマガジンによる各種研修会や事業の周知案内を行い、工業技術センターの利用促進を図った。

・試験研究機器等の利用件数

平成22年度	平成23年度
92件	86件

機器の利用は、工業技術センター機器設備、地元企業等の業務進捗度及び地域経済の状況に大きく左右されるため、効果は明確ではないが、今後も積極的に広報に努めてまいりたい。

また、函館地域における、財団及び工業技術センターの認知度向上に尚一層努めてまいりたい。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年 4月 3日 財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年 4月 1日 財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年 3月25日 北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年 4月 1日 公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するため必要な資金を金融機関から借り入れる場合において、当該借りに係る債務を保証すること。

企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するために必要な資金について金融機関を通じて融資を行うこと。

高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。

高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。

高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。

企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。

高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。

北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。

技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。

北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。

函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(注1) 及び については、平成24年3月31日を以て事業を廃止したことにより、平成24年4月1日付けで定款変更を行い、事業から削除している。

(注2) 事業の廃止について

債務保証低利融資事業の廃止及び同事業区分において保有する財産の法人会計への一時的な移管について、平成24年2月2日開催の平成23年度第2回定例理事会での議決後、平成24年2月23日開催の平成23年度第1回臨時評議員会において承認された。

また、同事業の廃止が変更認定申請事由の「公益目的事業又は収益事業等の内容の変更」に該当することから、変更認定申請を行うことを決議し、平成24年2月29日付けで北海道公益認定等審議会へ変更認定申請を行い、平成24年3月27日付けで認定された。

(4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、平成23年度中の所属団体等の人事異動に伴い、辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成24年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役職	氏名	常勤・ 非常勤の別	現職
理事長 (代表理事)	松本 榮一	非常勤	函館商工会議所 会頭
副理事長	三浦 汀介	非常勤	工業技術センター長
専務理事	猪飼 秀一	常勤	工業技術センター副センター長
理事	富高 健伯	非常勤	北海道渡島総合振興局 産業振興部長
理事	平井 等	非常勤	函館市 経済部長
理事	永田 裕	非常勤	北斗市 経済部長
理事	神 竹松	非常勤	七飯町 商工観光課長
理事	浜出 雄一	非常勤	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	原田 松彦	非常勤	函館特産食品工業協同組合 専務理事
理事	津村 英輔	非常勤	函東工業株式会社 代表取締役会長
理事	丸山 量	非常勤	株式会社タイヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	非常勤	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	非常勤	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	非常勤	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	高橋 正幸	非常勤	株式会社北洋銀行 執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	非常勤	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	常勤・ 非常勤の別	現職
評議員長	嵯峨 直恆	非常勤	北海道大学大学院 水産科学研究院長
評議員	柳谷 龍彦	非常勤	(前 北海道渡島総合振興局 副局長)
評議員	片岡 格	非常勤	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	非常勤	北斗市 副市長
評議員	馬場 修一	非常勤	七飯町 副町長
評議員	中島 秀之	非常勤	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	岩熊 敏夫	非常勤	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	菅 鉄夫	非常勤	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	石尾 清廣	非常勤	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	品田 聡	非常勤	北海道電力株式会社 理事 函館支店長
評議員	関川 義紀	非常勤	函館どつく株式会社 執行役員 総務部長
評議員	神長 俊樹	非常勤	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	小倉 悟	非常勤	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	矢野 一英	非常勤	函館商工会議所 事務局長

(5) 職員に関する事項

定款第41条に基づく任免について

事務局長 須田 正晴(平成23年5月17日 第1回定例理事会 選任)

その他職員について

総務部長 金 勝夫(平成24年3月31日 退職)

起業化推進室長 田口 久哉(平成24年3月31日 定年退職)

平成24年4月1日より総務部長が欠員となることから、事務局長が総務部長を兼務

(6) 会議の開催状況(評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会)

開催日/場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
H23.5.17 北海道立工業技術 センター 会議室	事務局長の選任について 平成22年度事業報告について 平成22年度収支計算書及び財務諸表について 平成23年度収支予算の補正について 評議員会の開催に関する事項について 評議員会に提案する評議員候補者について 評議員会に提案する役員候補者について 定款の一部変更について (その他事項) 平成23年度新規事業採択時に所謂「みなし決議」により事業計画及び収支予算を変更することを了承	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回定時評議員会		
H23.5.31 北海道立工業技術 センター 会議室	・評議員長に嵯峨評議員を選出した。 平成22年度事業報告について 平成22年度収支計算書及び財務諸表について 評議員の辞任及び選任について 理事の任期満了に伴う選任について 定款の一部変更について (その他事項) 議案第3号で1名減となった評議員の後任について、後日「みなし決議」により選任することを了承	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回臨時理事会		
H23.6.14 北海道立工業技術 センター 会議室	理事長の選定について 副理事長の選定について 専務理事の選任について 評議員会の決議に関する事項について 評議員会に提案する評議員候補者について 評議員会に提案する役員候補者について (その他事項) 平成23年7月13日開催の「函館マリンバイオフォーラム & フェスタ2011」の案内及び理事会終了後の北海道立工業技術センター見学会についての案内	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会(決議の省略の方法による所謂「みなし決議」)		
H23.7.11 (みなし決議)	評議員の選任について 役員の辞任ならびに選任について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

技術審査委員会・地域技術選定委員会		
H23.7.12 北海道立工業技術 センター	平成23年度研究開発助成事業 4件の審査 平成23年度地域技術起業化助成事業 2件の審査	全ての案件について、申請のとおり決定した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H23.12.20 （みなし決議）	平成23年度収支予算の補正について 評議員会の決議に関する事項について 評議員会に提案する評議員候補者について 評議員会に提案する役員候補者について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H23.12.28 （みなし決議）	評議員の選任について 役員の辞任ならびに選任について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
H24.2.2 北海道立工業技術 センター 会議室	債務保証低利融資事業の廃止について 債務保証低利融資基金及び債務保証低利融資事業に係る資産の取扱いについて 平成23年度収支予算の補正について 公益財団法人函館地域産業振興財団定款の一部変更について 公益財団法人函館地域産業振興財団業務方法書の一部改正について 公益財団法人函館地域産業振興財団事務規程の一部改正について 平成24年度事業計画について 平成24年度収支予算について 平成24年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて 事業廃止等に伴う変更認定申請について 評議員会の開催に関する事項について （報告事項1） 保有する円建外債の格付けに関する報告 （報告事項2） 戦略的基盤技術高度化支援事業について （その他事項） 函館マリンバイオクラスター事業の平成21年度から現在までの進捗状況について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回臨時評議員会		
H24.2.23 北海道立工業技術 センター 会議室	債務保証低利融資事業の廃止について 債務保証低利融資基金及び債務保証低利融資事業に係る資産の取扱いについて 公益財団法人函館地域産業振興財団定款の一部変更について 事業廃止に伴う変更認定申請について （報告事項） 保有する円建外債の格付けに関する報告	全ての議案について、原案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公 1 高度技術開発支援事業

(1) 研修指導事業
産業技術研修

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
平成 23 年度第 1 回産業技術研修会（モチベーション・マネジメント講座）	23 年 11 月 30 日	工業技術センター 会議室	中小機構地域支援ネット コーディネータ、中小企業 診断士 高橋正也 氏	21 名
平成 23 年度第 2 回産業技術研修会（通電加熱装置、過熱水蒸気装置を使用した公開実験等）	24 年 2 月 21 日	工業技術センター 研修室 他	財団・主任研究員 吉岡武也 瀬田興産科学(株) 工場長 内堀義隆 氏	35 名

技術コンサルティング事業

5 件

研修生受入れ

受入実績 3 名

科学情報の提供

J D R E A M等を利用した特許情報の提供を行った。

異業種交流の推進

名称等	実施日	実施場所	参加人数
異業種交流テクノプラザ帯広と函館地域企業との交流会	23 年 9 月 16 日	工業技術センター 会議室	16 名
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学連携委員会メンバーと函館地域企業との懇談会	23 年 10 月 24 日	工業技術センター 会議室	21 名
青函圏交流・連携フォーラムに参加	23 年 12 月 15 日	ロワジュールホテル函館	1 名

(2) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の 4 件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
株式会社マイスター	WEB上で動作するドロイングソフトの研究開発	3,000 千円
株式会社 iD	超高速ネットワークカードの研究開発	3,000 千円
株式会社ハンダ	業務用パイオ式生ゴミ処理機の分解残渣及び排水の 2 次処理装置の研究開発	2,572 千円
みぞぐち事業株式会社	ホタテ貝殻を用いたアルカリ性廃液用凝集中和剤の開発	3,000 千円

(3) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 6 件

(4) 自主研究開発事業

地域のニーズを踏まえつつ、地域企業への技術移転も視野に入れ、次の2テーマについて研究を行った。

- ホタテ貝殻からの乳酸カルシウム合成
- セルロース系原料の湿式および凍結粉碎技術

(5) 産学官連携クラスター支援事業

産学官連携型クラスター整備事業

地域企業が有する技術、ノウハウなどの産業力と大学等が有する知的資源を積極的に活用しながら、地域産業創出に向けたプロジェクトの開発検討等を支援するため、次の4テーマについて研究開発を行った。

- a クルマバソウを利用した乳製品の開発
- b だったんそばの保存性向上の研究開発
- c 生鮮ポイル毛ガニの高品質化技術の開発
- d タマフクラ冷凍枝豆製品の高品質化技術の開発

「産学官連携型クラスター整備事業」は平成23年度を以て終了となります。

(6) 事業共通費用

財団の支援制度や道立工業技術センターの各種事業の広報活動として次の事業を実施した。

区分	事業内容等
PR 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・はこだて国際科学祭 2011 へ参加し、健康に関連した技術、製品を紹介した。(五稜郭タワー) ・食品プラザ展示会へ出展し、工業技術センターが関わり商品化された製品を紹介した。(北海道庁1階ロビー) ・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明した。
WEB サイト更新	<p>函館・道南の頑張っている企業サイトを追加、更新した。 新規掲載企業：8社、紹介企業総数：37社</p>
メールマガジンの発行	財団・工業技術センター、関連する機関の情報を発信した。

公2 高度技術研究開発等推進事業

(1) 研究開発事業

高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- a 食料品製造業における工学的インプルーブを適応した自動化に関する調査研究 (H23~H25)
- b 水産・海洋産業向け水中無線通信技術の研究 (H22~H24)
- c 傾斜機能耐磨耗工具材料の開発 (H21~H23)
- d バイオマスを利用した高分子材料の開発 (H23~H25)
- e 真空を応用した光機能材料の薄膜プロセスに関する研究 (H21~H23)
- f 食品加工プロセスにおける品質評価手法に関する研究 (H23~H25)
- g 食品の微生物制御に関する研究開発 (H23~H25)
- h 地域農水産資源の機能性探索に関する研究 (H23~H25)
- i 地域伝統食品の品質向上に関する研究開発 (H23~H25)
- j 素材特性を生かした地域水産資源の高付加価値化に関する研究開発 (H21~H23)

起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- a 発酵技術による低利用水産資源の高付加価値化に関する研究開発
- b 超微粒子超硬材料の製造技術と製品化に関する産業化支援研究

研究開発促進事業

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

(2) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、材料の強度試験、成分分析及び食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

依頼試験・分析件数 158件

(3) 技術相談事業

企業等が行う新製品開発や製造工程における技術的な諸問題を解決するための技術相談を行った。

個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

相談件数 388件

巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、各企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

(4) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。

一般技術研修

内容	実施日	参加人数
最新ヒット食品解説	23年 6月 1日	40
研究成果発表会	23年 6月15日	93
放射性物質と農水産物の安全	23年 6月21日	37
R F I Dの産業利用	23年 7月 6日	15
太陽光発電の最新技術動向	23年11月18日	13
プラスチック系包装資材と熱分析実習	24年 3月23日	6

個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

開催回数 31回

開催日数 34日

参加人数 40名

(5) 技術情報提供事業

日本工業規格(JIS)の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(6) 外部資金による研究開発事業

受託共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を実施した。

受託研究 6件

共同研究 16件

地域資源活用新商品開発支援事業

平成15年度から平成20年度まで実施した都市エリア産学官連携促進事業等により蓄積された技術及び地域資源を活用して、地域企業による地域資源活用型新商品の速やかな創出を図るため、新商品開発に関する試験・分析・試作等の支援を行った。

函館マリンバイオクラスター事業（地域イノベーション戦略支援プログラム事業）

（事業期間：21年度～25年度）

文部科学省のマッチングファンド型の補助事業で、すぐれた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官の共同研究を実施し、産学官の網の目のようなネットワークの構築により、イノベーションを持続的に創出するクラスターの形成を図ることを目指すものである。

平成23年度は、引き続き当財団が中核推進機関となり、以下のテーマで共同研究と産学官連携体制の強化のための活動や成果育成の取り組みを実施した。

a 研究開発

海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーを総合的に研究開発し、持続的に発展可能なマリン産業クラスターを形成する。

環境の変化を予測しつつ循環的に生産活動を発展させることにより、関連産業群の発展と沿岸の環境浄化・CO₂高効率固定を同時に実現するとともに海洋由来食料生産モデルを戦略的に確立し、わが国の食料問題に貢献するほか、東アジアの生産拠点から環太平洋へと、その取組みを拡充し、発信・展開する。

このため、次の4テーマの研究開発を推進した。

- ア 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- イ 高機能性物質を含有する北方系メガベントスの自立型バイオファーミング
- ウ メガベントスの生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
- エ 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発

メガベントス：水域に生息する大型底生魚介類（海藻類、チョウザメ等）

b 産学官連携体制強化のための活動等

いずれも民間出身の、幅広い研究開発領域の科学的知見を持ったコーディネータと、国際的な事業動向に精通したコーディネータを継続的に雇用し、両者の協働により事業を推進した。事業全体の円滑な推進を図ることを目的に、さらに、財団にクラスター本部を設置し、科学技術コーディネータ補佐及び事務局員補助を雇用し、委託先と密接に連携を取りながら、事業全体の総合調整を行った。

また、地域ビジョンである函館国際水産・海洋都市構想の推進組織である一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構と連携し、クラスター拠点形成を推進した。

c 成果育成

ア パンフレット等の広報資料を作成し、これらを活用しながら各種学会や講演会、会議などの様々な機会を利用して事業内容の周知や共同研究事業への参画の呼びかけを行った。また、海外の研究機関との連携・交流として台湾海洋大学を訪問し、双方の研究の取り組みを紹介するなど研究の交流を図った。

イ 本事業の中心テーマの一つである「機能性食品」の研究開発について、国際的な現状及び道内各地域の取り組み状況を報告する場として、北海道情報大学と共催で「Food Summit 2011 in Ebetsu」を開催した。また、同時期に開催された国際機能性食品学会に研究発表・成果展示など事業成果の周知を図った。

ウ グローバル市場販路開拓支援事業として、クラスターの成果品や成果技術の海外展開を図るために、シンガポール、台湾の市場動向・流通可能性等を調査した。

エ 「さっぽろ Bio-S」や「とかち ABC プロジェクト」など道内他地域のクラスターとの交流を推進するとともに、弘前、長崎、宮崎、石川、静岡など国内他エリアとの交流を進めた。

戦略的基盤技術高度化支援事業（平成23年度）

経済産業省の委託事業で、我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進することが目的であり、平成23年度は以下のテーマで事業を実施した。

a 3D-EL；無機ELシートの3次元一体成形による操作パネルの開発

（事業期間：H22～23年度）

- ア 3D-EL成形プレス装置の改善
- イ インサート成形
- ウ 電極端子の確立
- エ 検査装置によるEL構造の変異分析
- オ 信頼性試験、評価

b 高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発（事業期間：H22～24年度）

- ア マイクロ波液中プラズマ装置の課題研究と改良
- イ 最適なナノ粒子生成条件の探査
- ウ プロトタイプ機の製作

（7）北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、センターの運営及び施設、機器等の維持管理を行った。
視察来場者数 966名

（8）事業共通費用

広報等事業

工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施時期	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	23年6,9, 12月 24年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	23年5月	平成22年度業務内容の報告 発行部数：1,700部
ABCフォーラム in とかち	23年5月	研究開発成果の紹介と展示（帯広市）
フーマジャパン2011（国際食品工業展） アカデミックプラザ	23年6月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
産学官連携事業パネル展「ほっかいどうパイ オクラスター・トライングル」	23年6月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
北海道産品取引商談会	23年6月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
北海道バイオ産業クラスター・フォーラム 総会・プレゼン会	23年6月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
ディスカバリー北海道「産直マルシェ」	23年7月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第7回 Bio-S ライフサイエンス・フォーラム	23年7月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第13回ジャパン・インターナショナル・シ ーフードショー	23年7月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
大学は美味しい！！	23年9月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行、帯広信用金庫インフォメーション バザール in TOKYO2011	23年9月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
食品開発展2011	23年10月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
道南食と観光ブランドフェア	23年10月	研究開発成果の紹介と展示（函館市）

第25回北海道技術・ビジネス交流会	23年11月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
国際機能性食品学会 2011年度大会	23年11月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
さっぽろバイオクラスター国際シンポジウム	23年11月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
第8回Bio-S ライフサイエンス・フォーラム	23年12月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
2012 食クラ・フェスタ	24年1月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
第46回スーパーマーケット・トレードショー	24年2月	研究開発成果の紹介と展示(東京都)
北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラム	24年2月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
第9回シーフードショー大阪	24年2月	研究開発成果の紹介と展示(大阪市)
北海道産品取引商談会	24年2月	研究開発成果の紹介と展示(大阪市)
北海道産品取引商談会	24年2月	研究開発成果の紹介と展示(東京都)
2011 サンエス・コンフェクショナリー・フェア	24年3月	研究開発成果の紹介と展示(東京都)
平成23年度さっぽろバイオクラスター成果報告会	24年3月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)
水産・海洋市民講座「海藻」	24年3月	研究開発成果の紹介と展示(函館市)
北大リサーチ&ビジネスパーク・フォーラム	24年3月	研究開発成果の紹介と展示(札幌市)

公3 地域産業活性化支援事業

(1) 起業化助成事業

地域企業が起業化や新製品開発を行う事業に対し、次の2件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
北海道乳業株式会社	植物性乳酸菌「HOKKAIDO 菌」株を使用した、はっ酵乳製品の開発	1,125千円
環境創研(株)	カドミウム除去イカゴロの食品工業への応用	2,239千円

(2) 市場販路開拓等事業

地域技術・製品市場販路開拓事業

a 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo 2011

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を行った。

会期 平成23年10月19日～20日

会場 池袋サンシャインシティー ワールドインポートマート

入場者 約4,200名

出展企業 株式会社天狗堂宝船、根ぼっけ

b 第25回北海道技術・ビジネス交流会(ビジネスEXPO)

ビジネスEXPOにおいて「はこだて21ビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成23年11月10日～11日

会場 アクセスサッポロ(札幌市)

入場者 17,970名

【出展内容】

企業名	主な出展品
株式会社エルフィン	ペーパーライト・ネオ他 EL 関連商品
合同会社オーガニックケルブ	海藻塩 他
温塩事業部	温泉塩
株式会社カドック	重金属吸着剤、環境共生 LED 照明等
株式会社駒ヶ岳ファーム大久保	トマトソース 他
株式会社コーノ	熱源内蔵 FF 式真空暖房機
株式会社コムテック 2000	可視光通信システム
株式会社ノース技研	昆布を原料とした曇り止め
有限会社仁光電機商会	H I D 集魚灯
函館酸素株式会社	液体窒素凍結保存容器、手のひらサイズの各種ガスボンベ
函館ラバプロダクツ研究所	特殊ゴム製品
株式会社ハンダ	家庭用、業務用生ごみ消滅機 他
有限会社パテントワークス	座位バランスツール「アピュア」 他
みぞぐち事業株式会社	光触媒、凝集剤 他
工業技術センター紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介 ・かごめ昆布関連商品（食品・化粧品） 他

c 第 46 回スーパーマーケットトレードショー

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を行った。

会期 平成 24 年 2 月 1 日～ 3 日

会場 東京ビッグサイト 東全館

入場者 83,421 名

企業名	主な出展品
日の出製麺株式会社	がごころ焼きそば
北海道新進アグリフーズ株式会社	冷凍キタアカリニョッキ
根ぼっけ	根ぼっけ刺身用切身 他
株式会社小原	日本最北端の塩サイダー
株式会社天狗堂宝船	練乳餅 他
株式会社だるま食品本舗	たまふくら大豆製品

出展支援事業

函館地域の企業が展示会等に参加して自社の有する技術シーズを P R し、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 3 件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)エクスプローラ	23 年 5 月 11 日～ 13 日	第 14 回組込みシステム開発技術展 (ESEC)	427 千円
(株)岡田製麺	23 年 5 月 25 日～ 27 日	中小企業総合展 2011 in kansai	243 千円
(株)メデック	23 年 6 月 22 日～ 24 日	札幌パック 2011	323 千円

販路拡大セミナー
 エクスペリエンス・マーケティングセミナー
 モノを売るのではなく体験を売るをコンセプトにしたマーケティング手法であるエクスペリエンス・マーケティングについて解説し、参加者が即実践できる販路拡大セミナーを開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
モノを売るな！体験を売れ！！	23年12月2日	函館国際ホテル	フリーパレット集客施設研究所 代表 藤村 正宏 氏	119名

(3) 起業化促進事業
 起業化コーディネート事業

申込なし

起業化スキルアップ研修事業

FaceBookは誰もが無料で登録ができ、世界で利用者が8億人を突破した。このFaceBookをビジネスシーンでの活用手法や販売促進に繋げるツールになりえるか等について解説するセミナーを開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
0円でできるFaceBookを使った販促活用技術	23年11月15日	工業技術センター 会議室	インスパイア株式会社 代表取締役 横田秀琳 氏	45名

ものづくり学習塾事業

次代の日本を担う小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的に科学実験講座とものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
第1回わくわくサイエンスツアー 科学実験講座(気体の性質) とものづくり企業見学会	23年8月4日	・工業技術センター ・北海道ガス 函館 みなと工場	市立函館高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	18組 40名
第2回わくわくサイエンスツアー 科学実験講座(紙とインクの性質) とものづくり企業見学会	24年1月11日	・工業技術センター ・道新総合印刷函館 工場	市立函館高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	14組 32名

起業先進地調査事業

起業者や新分野進出を行う企業を効率よく支援するため、起業化に対し特色的な事業展開を行っている機関の調査を実施した。

調査先	調査日	調査項目
株式会社ケイエスピー (川崎市高津区3-2-1)	24年2月17日	・各団体のインキュベータの状況について ・創業者等に対する支援メニューについて ・企業家育正の為の事業内容について
東京ビジネスインキュベーションサポートセンター (東京都港区芝公園3-5-8)	24年2月18日	

(4) 函館市産業支援センター指定管理事業

函館市産業支援センター指定管理業務

- a 入居施設への入居者募集及び入居相談に関すること
 ア 市内関係施設やイベント、諸会議でのパンフレット配布
 イ 新聞報道及び機関誌等への掲載
- b インキュベーションマネージャー等による入居者への経営支援などの実施
 ア インキュベーションマネージャー、工業技術センター研究員、産業支援センター職員の技術的アドバイスや補助事業等の情報提供
 イ インキュベータファクトリー入居企業に対する指導回数 年45回
- c 入居者等の交流・情報交換会の実施
- d 利用実績
 ア インキュベートルーム入居企業 3社
 イ インキュベータファクトリー入居企業 4社
 ウ マルチメディアルーム、デザイン開発室利用者 1,693名
 エ 視察来館者 4名
- d 起業化に向けたパソコン実技研修の実施

名称等	実施回数	講師等	参加人数
写真編集実技研修会(初級)	2回	株式会社グローバルコミュニケーションズ	12名
イラスト作成実技研修会(初級)	2回	伊藤 智亮 氏	12名
パンフレット・ポスター作成実技研修会(中級)	2回	坂本 優子 氏	12名
パワーポイント作成実技研修会	2回		11名

e 第25回北海道技術・ビジネス交流会(ビジネスEXPO)への出展

函館市産業支援センターとして、入居企業とともにビジネスEXPOの「はこだて21ビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成23年11月10日～11日

会場 アクセスサッポロ(札幌市)

入場者 17,970名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】(再掲)

企業名	主な出展品	備考
合同会社オーガニックケルブ	海藻塩 他	入居企業
有限会社仁光電機商会	HID集魚灯	入居企業
函館ラバープロダクツ研究所	特殊ゴム製品	入居企業
みぞぐち事業株式会社	光触媒、凝集剤 他	入居企業
株式会社エルフィン	ペーパーライト・ネオ他EL関連商品	卒業企業

産業支援センター独自事業

- a 起業・創業支援にかかわる無料窓口相談会の開催
 ア 平成23年11月24日(木) 函館商工会議所
 イ 平成23年12月22日(木) 函館中央図書館
 ウ 平成24年1月26日(木) 函館地域交流まちづくりセンター
 エ 平成24年2月23日(木) サン・リフレ函館
 オ 平成24年3月22日(木) 函館産業支援センター
- b 起業・創業育成出前講座
 ア 平成24年1月18日(水) 公立はこだて未来大学
 講師：日本政策金融公庫函館支店長 小倉 悟 氏、当財団専務理事 猪飼 秀一
- c 関係団体連絡会議開催
 平成23年6月27日(月) 函館産業支援センターにて開催

参加団体：中小機構函館オフィス
 北海道中小企業総合支援センター
 函館市産業支援センター（当財団）

d 入居者懇談会の開催

ア 平成23年5月19日（金）函館市産業支援センターにて開催

イ 平成24年1月24日（火）ホテル法華クラブにて開催

e 施設PR用パンフレット等の作成

ア 支援センターパンフレット作成

イ 施設利用のご案内パンフレット作成

ウ 小冊子作成

（5） 地域資源活用普及等支援事業

地域資源活用新商品販売チャンネル支援事業

都市エリア産学官連携促進事業や地域の中小企業との共同研究等により創出された地域資源を活用した多数の新商品の販売促進や地域ブランド形成推進の支援活動を行い、地域企業の販売チャンネルの拡大を図った。

a 展示会等での販売促進、販路拡大、市場性調査活動

ア 出展、出展支援を行った展示会など

展示会など	実施日	場所
大学は美味しい！！	23年9月22～26日	東京都
道南食と観光ブランディングフォーラム	23年10月24日	函館市
2012 食クラ・フェスタ	24年2月14日	札幌市
水産・海洋市民講座「海藻」	24年3月14日	函館市

イ 企業の販売支援や商品の市場性調査を行ったローカルイベントなど

ローカルイベントなど	実施日	場所
函館・東北チャリティプロモーション	23年6月25日、26日	札幌市大通公園
道南やるべや市	23年7月16日、17日	函館市豊川埠頭
ディスカバリー北海道産直マルシェ	23年7月16日～18日	札幌駅前通地下歩行空間
函館空港催事	23年7月22日～24日	函館空港 2F
	23年8月2日～6日	
	23年10月7日～11日	
	23年11月24日～30日	
	24年2月10日～20日 24年3月22日～29日	
オーシャンウィーク	23年8月21日	函館港西ふ頭
ふるさと北の大地号ミニ物産展	23年9月25日	函館駅前
全国間税会函館大会物産展	23年9月26日	函館ロイヤルホテル
食品元気まつり	23年10月2日	函館市水産物地方卸売市場
はこだてカルチャーナイト	23年10月14日	函館市臨海研究所
津軽の食と産業まつり	23年10月14日～16日	弘前運動公園
全国朝市サミット	23年10月15日・16日	函館朝市
白楊ヶ丘同窓会東京支部親睦大会	23年10月29日	ホテル東京ガーデンパレス
北海道物産展	23年11月2日～6日	高島屋 横浜店
ほっかいどう海鮮王国フェスティバル	23年11月10日～16日	東急百貨店 さっぽろ店
ユウカリが丘函館物産展	23年12月3日・4日	佐倉市ユウカリプラザ
ふるさと祭り東京	24年1月7日～15日	東京ドーム

b 公共施設や交通機関等での販売促進、販路拡大支援活動

ア 渡島総合振興局、函館市役所、北海道大学資料館などでの商品展示

イ 函館市路面電車安全地帯防護柵、函館バス内照式停留所標識、函館空港連絡帝産バス外側板、函館市路面電車初詣時刻表に「がごめ昆布とアンテナショップ」の広告を掲載しPR

ウ JR駅前でのがごめ昆布のキャンペーン

PRを行ったJR駅	実施日
函館駅前広場	23年6月7日
札幌駅前通地下歩行空間	23年7月16日～18日
新青森駅改札口	23年10月6日、7日

c 地域ブランド形成の支援活動

ア 販売拠点の支援

イ がごめ昆布料理店の開拓と店舗紹介地図制作・配布による情報提供

ウ 調理法の普及や新メニューの開発支援とがごめレシピ集の発行

支援活動を行ったイベント	実施日
函館国際ホテルでのがごめ昆布ホテル料理の市民食事会	23年8月27日
(財)鉄道弘済会人見保育所でのがごめ昆布を利用した食育教室	23年11月30日、 24年1月30日、 24年3月8日
介護老人保健室「もも太郎」でのお年寄り向けがごめ昆布献立の開発	23年12月13日
がごめ料理教室の開催	24年1月22日
第6回 函館がごめカフェの開催	24年2月25日

エ 講演会などでのがごめ昆布のPR

講演会など	実施日
函館短期大学付設調理専門学校での「がごめ昆布セミナー」	23年8月24日
高島屋 大宮店での「みなみ北海道観光PR」	23年9月16日、17日
道南食と観光ブランディングフォーラム	23年10月25日
青森商業高校・函館商業高校・函館大学高大連携商品開発実習	23年11月17日
函館市赤川町会がごめ昆布食事会での「がごめ昆布PR」	24年3月17日

d 新商品試作支援と販売促進資料の提供

地域	新商品試作支援	販売促進資料提供
函館圏企業	6件	70件
道内企業	2件	3件
道外企業	1件	7件

(6) 新事業展開等促進事業

中小企業早期再生支援事業

a 主な活動内容

名称等	実施日	実施場所	内容	出席人数 又は件数
中小企業再生支援事業に係る広報活動	23年4月 ～ 24年3月	道南圏の信用金庫及び信用組合	金融機関との連携体制の促進、再生事業に係る協力関係を確保するための広報活動の実施	20件

経営セミナー開催 「モチベーション・ マネジメント講座」	23年11月30日	工業技術センター 会議室	経営者、経営者幹部を対象 に求められるリーダーシ ップ行動について解説 講師：中小機構地域支援ネ ットコーディネータ、中小 企業診断士 高橋 正也 氏	21名
------------------------------------	-----------	-----------------	---	-----

新事業展開等促進事業

- a 企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、IMからの助言、他の支援機関や制度の紹介及び専門家の派遣などを行った。IM：インキュベーション・マネジャー

相談数 60社 延べ214回

専門家派遣の状況

氏名	実施日	派遣先企業名等
プランニングオフィス“ワイケー”加藤義一氏	23年4月19日	道南食品(株)
東京大学先端科学技術研究センター 前田佑輔氏	23年9月12日	(有)パテントワークス
プランニングオフィス“ワイケー”加藤義一氏	23年9月21日	熊石深層水(株)
広告工房「案」 遠藤 武氏	23年11月16日	熊石深層水(株)

- b 起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加した。

名称	実施日	内容	参加職員数
第15回北海道IM連携促進会(札幌市)	5月12日	IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築等	2名
北海道IM連携促進会スキルアップ研修(那覇市、うるま市)	9月25日 ~ 9月28日	・第2回沖縄BIPフォーラム参加 ・沖縄県産業振興公社職員、沖縄市役所職員他意見交換会 他	1名
第16回北海道IM連携促進会(釧路市)	11月21日 ~ 11月22日	・釧路根室地域企業の支援事例を基にした勉強会 ・釧路コールマインの視察	2名
第4回JBIAシンポジウム(川崎市、東京都)	2月18日 ~ 2月19日	・ワークショップ ・T-BISC見学会	2名
北海道IM連携促進会 運営委員会(室蘭市)	2月27日	道内インキュベート施設との連携強化とIMのスキルアップを図るため勉強会の実施 講師：室蘭工業大学 加賀 壽氏	1名

(7) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会(財団は協議会事務局を担当)として首都圏に企業誘致推進員を配置し、企業誘致活動を中心に事業を推進した。企業誘致推進員は、これまでの経験を生かした企業訪問活動のほか、アンケート調査の結果を活用した新規訪問企業の開拓等により、企業立地動向の情報収集や当地域の企業立地の優位性についての情報を発信し、首都圏企業と当地域との橋渡しを行う中で企業誘致活動を行った。

首都圏での企業誘致推進員の配置 1名
 上期アンケート調査結果 回答数 2,150通(回収率14.33%)
 下期アンケート調査結果 回答数 1,587通(回収率14.11%)

(8) 広域的産業集積活性化支援事業

北海道地域バイオ産業集積活性化活動事業

北海道経済産業局の補助事業で、函館地域におけるマリンバイオ分野の研究開発成果をビジネスに結びつけることを目的に、バイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、ネットワーク強化、技術指導、連携促進、販路拡大支援などの事業を実施した。

平成23年度は、販路開拓手法についての勉強会の開催や企業指導、販路拡大、展示会・商談会への出展などを道央・十勝地域との連携のもとに行った。

a 地域間連携・ネットワーク強化事業

- ア 北海道バイオ産業集積活性化広域連携会議(2回)
- イ 北海道バイオ産業集積活性化事業運営会議(2回)
- ウ 「北海道バイオ産業クラスターフォーラム総会・企業プレゼン会」(1回)
- エ とかち財団「平成22年度成果発表会」(1回)

b 販路拡大事業

- ア 第27回北海道産品取引商談会 札幌会場
- イ 第25回北海道産品取引商談会 大阪会場
- ウ 第25回北海道産品取引商談会 東京会場
- エ 2012サンエス・コンフェクショナリ・フェア(東京都)

c 新事業創出支援事業

- ア 勉強会「新事業のステージ別失敗要因と課題」
- イ 講師による企業への指導・助言(1回)

【その他事業】

他1 債務保証低利融資事業

平成24年3月31日を以て事業廃止となった。

このため年度途中で事業の新規募集を中止しており、新規申込みはありません。

他2 IT支援事業施設管理運営事業

IT関連の若手起業家を育成して、IT産業の振興に資するための「eスペースはこだて」の運営及び施設の管理を行った。

a 利用実績

インキュベータ入居 3社

b 施設利用のパンフレット作成

財団主催イベント等の開催時及び市内公的施設等で配布した。

附属明細書

1 組織の再編について

平成23年度第2回定例理事会において、事務規程を一部改正し、財団事務局組織を地域企業の技術ニーズ等に、柔軟かつ効率的に対応することを目的に、研究開発部にグループ制を導入するため、機械電子技術科、材料技術科、プロセス技術科、食品技術科、バイオテクノロジー科及びプロジェクト推進科の6科体制を応用技術支援グループ、ものづくり技術支援グループ及び食産業技術支援グループの3グループ体制に再編した。

(平成24年4月1日からの事務局組織)

